

1 基本情報

事業名称	中区自主防災活動支援事業				
事業目的	地域住民が主体となり、「自分たちの地域は自分たちで守る」という理念のもとで活動する自主防災組織による訓練や備えを支援することで、防災意識と地域の防災力の向上を図る。啓発を通じて地域の防災意識や防災力の向上を図る。				
事業概要	各校区の自主防災組織が実施する防災訓練に対し、行政が非常持ち出し品（水・非常食・簡易トイレ等）の一部を提供することで、訓練内容の充実を図り、非常持ち出し品の重要性について住民への啓発を行う。さらに、防災資機材の整備支援、防災士資格の取得支援、防災に関する講演会等への参加支援を通じて、地域の防災力向上を支援する。				
実施主体	中区役所自治推進課、堺市中区安全安心まちづくり協議会	実施場所	中区内	実施時期	令和7年6月～令和8年3月

2 設定指標

活動指標	中区全校区（13校区）の自主防災訓練における参加人数 （1校区あたり平均）		R4	R5	R6	R7
		目標	350人	350人	350人	350人
		実績	316人	374人	401人	526人
成果指標	堺市は災害に強く、安全・安心に暮らせる都市だと思いますか。 （市民意識調査において「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した中区民の割合）		R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	66.7%
		実績	64.7%	62.8%	63.1%	60.5%

3 事業評価

決算額 2,846,800 円

①妥当性	◎	②費用対効果	○	⑤総合評価	○	評価基準
中区では、各校区の自主防災組織を中心とした、地域防災力の向上に向けた取組が積極的に展開されている。本事業は、これらの自主防災組織が実施する防災活動を行政が多面的に支援を行うものであり、地域に根ざした実践的な防災活動を後押しするものである。 防災訓練を継続的に開催することは、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えとして重要であり、その意義や公益性は高い。さらに、地域防災力の向上には地域と行政の連携・協働が欠かせず、本事業はその基盤を強化する重要な取組である。 以上のことから、事業を実施する妥当性が非常に高い。		本事業は、地域防災力向上のために地域の防災活動を行政が多面的に支援を行うものであり、防災訓練に加えて防災士の育成等にも活用できる柔軟性を有している。地域の実情に応じた多様な活用が可能であり、実際に継続的な訓練や啓発、防災士の育成につながっている。さらに、使用期限の近い備蓄品を活用することで経費の抑制も図られるなど、効率的な事業運営がなされている。 以上のことから、本事業は費用対効果が高い。		本事業は、地域防災力の向上を目的として、防災訓練の開催支援や防災資機材の整備支援に取り組むものである。これにより、災害時における区民の安全確保や減災に直接寄与するだけでなく、区民の防災意識の向上や共助の意識の醸成につながる。 以上のことから、本事業は区民利益につながる有効な事業である。		◎：非常に高い水準で達成 ○：十分な水準で達成 △：達成度が限定的 ×：達成されていない －：評価対象外
③庁内・公民等連携	◎	④区の計画への寄与度	○			
本事業は、地域の自主防災組織が主体となり、行政が多面的に支援を行うことで進められる公民連携の取組である。双方の役割分担により相乗効果生まれ、地域の自助・共助の強化と行政との連携促進につながっていることから、公民連携の度合いが非常に高い。		本事業における自主防災組織に対する防災訓練の開催支援や防災資機材整備の支援は、計画における「地域防災力の向上」の取組に寄与している。				

4 課題と対応方針及び今後の方向性

課題	高齢化等による活動の担い手不足や大規模災害への危機意識があまり高くない校区もあり、区域の中で取組状況に差異がある。	今後の方向性	継続
対応方針	地域の実情に応じた取組が進むよう、行政からの積極的な情報発信やサポートを実施することで、本事業の有効活用を促す。		